



2011年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2011年4月5日

上場会社名 株式会社 サンデー

上場取引所 大

コード番号 7450 URL <http://www.Sunday.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）宮下 直行

問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）成澤 真一 TEL（0178）47-8511

定時株主総会開催予定日 2011年5月17日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2011年5月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有（投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2011年2月期の連結業績（2010年2月21日～2011年2月20日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	47,157	△ 4.2	369	—	177	—	130	—
2010年2月期	49,240	△ 7.3	22	—	△ 80	—	△ 116	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2011年2月期	12 12	—	1.8	0.6	0.8
2010年2月期	△ 10 85	—	△ 1.6	△ 0.2	0.0

（参考） 持分法投資損益 2011年2月期 ー百万円 2010年2月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期	30,802	7,254	23.6	674 28
2010年2月期	31,703	7,121	22.5	661 90

（参考） 自己資本 2011年2月期 7,254百万円 2010年2月期 7,121百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年2月期	3,078	29	△ 1,484	2,526
2010年2月期	2,381	81	△ 2,398	902

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金			配当金総額 （年間）	配当性向 （連結）	純資産 配当率 （連結）
	中間期末	期末	年間			
2010年2月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
2011年2月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 —	% —	% —
2012年2月期 （予想）	—	—	—	—	—	—

2012年2月期の配当予想につきましては、2011年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害額を調査中であり、業績への影響が確定次第速やかに発表する予定です。

3. 2012年2月期の連結業績予想（2011年2月21日～2012年2月20日）

2012年2月期の業績予想につきましては、2011年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害額を調査中であり、業績への影響が確定次第速やかに発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2011年2月期	10,764,700株	2010年2月期	10,764,700株
② 期末自己株式数	2011年2月期	5,181株	2010年2月期	5,161株
③ 期中平均株式数	2011年2月期	10,759,521株	2010年2月期	10,759,769株

(参考) 個別業績の概要

1. 2011年2月期の個別業績（2010年2月21日～2011年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2011年2月期	35,868	△ 3.9	298	—	139	—	94	—
2010年2月期	37,334	△ 7.9	△ 121	—	△ 185	—	△ 219	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2011年2月期	8	80	—	—
2010年2月期	△ 20	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2011年2月期	24,778	7,134	28.8	663 07
2010年2月期	25,392	7,037	27.7	654 05

(参考) 自己資本 2011年2月期 7,134百万円 2010年2月期 7,037百万円

2. 2012年2月期の個別業績予想（2011年2月21日～2012年2月20日）

2012年2月期の業績予想につきましては、2011年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害額を調査中であり、業績への影響が確定次第速やかに発表する予定です。

※この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	P. 6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
(連結貸借対照表関係)	P. 19
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報)	P. 22
(開示の省略)	P. 22
(金融商品関係)	P. 23
(退職給付関係)	P. 25
(賃貸等不動産)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
5. 個別財務諸表	P. 29
(1) 貸借対照表	P. 29
(2) 損益計算書	P. 32
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 36
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 36
(重要な後発事象)	P. 36
6. その他	P. 37
(1) 役員の変動	P. 37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における東北地域の経済は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、デフレの継続、円高や厳しい雇用状況など依然として先行きの不透明感が払拭されない厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のもと、お客さまの生活応援に向けてイオンのプライベートブランド「トップバリュ」商品やお買得価格でご提供する「選抜特価」、「とびきり価格」など安さの訴求の取り組みをまいりました。また、当社はマイカード会員さまへの取り組みといたしまして「お客さま感謝デー」や月1回の「ビッグサンデー」企画の販売促進強化をまいりました。

売上面では、第1四半期の春先に気温の低下や降雪に見舞われ、主力商品の園芸・生花などの春物商材の出足が遅れ、関連商品(資材等)の販売も大きく落ち込みました。第2四半期は、天候の回復とともに園芸用品などが順調に推移し、特に8月は記録的な猛暑により、夏物商品を中心に盛り返しました。

第3四半期は、残暑の影響で家屋の補修用品や秋物商品の動きが低調でしたが、11月の初雪や気温の低下により、除雪、暖房用品の販売が計画を上回りました。また、タバコの値上げやエコポイント対象の地上デジタル放送対応テレビなどの特需も売上を押し上げました。

第4四半期は、12月度の降雪予想をもとに除雪用品などを事前に数量と納入ルートの確保を行い、機会損失を防ぎ計画を大幅に上回りました。その結果、第4四半期の客数は既存店前年同期比99.9%まで盛り返し、客単価は同101.6%、売上高は同101.5%と伸びました。

当社グループの店舗数は、(株)サンデーのホームセンター46店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー一参画15店舗、子会社の(株)ジョイ19店舗で合計80店舗となっております。また、店舗の活性化につきましては、(株)サンデーが7店舗、(株)ジョイが5店舗を改装いたしました。

このような営業施策を行った結果、当期の売上高は471億57百万円、売上総利益は売上高減少により計画を下回りましたが、トップバリュ商品拡販や定番棚割りの見直しなどにより0.6ポイントの荒利益率の改善ができました。販売費及び一般管理費では、人件費、販売促進費、設備費、一般管理費ともに徹底したコントロールで、前年同期より6億19百万円の削減ができました。この結果、営業利益は3億69百万円(前年同期より3億47百万円の改善)、経常利益は、1億77百万円(前年同期より2億57百万円の改善)となりました。当期純損益につきましては、閉店損失引当金戻入額などの特別利益47百万円を計上し、役員退職慰労金などの特別損失47百万円を計上した結果、1億30百万円(前年同期より2億47百万円の改善)の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

当社グループの時期の見通しにつきましては、2011年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による損害額を調査中であり、市場環境への影響も不透明な状況ではありますが業績への影響が確定次第速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加16億23百万円があったものの、在庫削減による商品の減少14億39百万円もあり、流動資産は95百万円減少し、減価償却による有形固定資産の減少4億62百万円、長期貸付金及び差入保証金の回収による投資その他の資産の減少2億72百万円などにより、前連結会計年度末に対して9億1百万円減少し308億2百万円となりました。

負債については支払サイトの見直しもあり支払手形及び買掛金が5億46百万円増加し、短期借入金の減少54億70百万円、長期借入金の増加35億63百万円などにより、前連結会計年度末に対して10億34百万円減少し235億47百万円となりました。

純資産については当期純利益1億30百万円の計上等により1億33百万円増加し72億54百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末残高に比べ16億23百万円増加し、25億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は30億78百万円(前年同期比29.3%増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億77百万円に加え、減価償却費7億23百万円、たな卸資産の減少額14億53百万円、仕入債務の増加額5億40百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は29百万円(前年同期比64.2%減少)となりました。これは主に活性化投資に伴う有形固定資産の取得による支出1億99百万円、貸付金の回収による収入1億47百万円、差入保証金の回収による収入92百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は14億84百万円(前年同期比38.1%減少)となりました。これは主に短期借入金の純減額54億70百万円、長期借入金の借入による収入58億円、長期借入金の返済による支出17億37百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	22.1 %	22.5 %	23.6 %
時価ベースの自己資本比率	16.4 %	18.0 %	16.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.6 年	3.4 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.7 倍	13.9 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
5. 平成21年2月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当社グループは、期末に年一回の剰余金の配当を行っております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、黒字転換したものの、過去3年間は赤字であり、財務体質の強化のため、誠に遺憾ながら予定通り無配とさせていただくことといたしました。

尚、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループの一部店舗が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。

当該地震による被害が翌事業年度の財政状態、経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難でありますので、2012年度2月期の配当予測については記載しておりません。

中長期的な成長による企業価値の向上を通じて株主の皆さまへ利益還元ができるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に関するリスク

当社グループの出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)の規制を受けます。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の店舗出店及び増床について、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等地域環境保護などの観点から、自治体による規制を定めたものであります。

当社グループは今後も、売場面積1,000㎡超の店舗を出店する場合、自治体や地域住民との調整を図ってまいりますが、調整が難航することにより、出店計画の変更・取り止め等を余儀なくされる可能性があります。さらに、大型施設商業施設の出店規制を行う、いわゆる「まちづくり三法」の見直しで郊外への出店が難しくなる場合もあります。

また当社グループは、出店に際し土地及び建物等を取得もしくは賃借いたしますが、賃借の場合、土地及び建物等の所有者と賃貸借契約を交わし、賃料等を契約期間にわたり支払ってまいります。そのため業績不振などにより契約期間満了前に店舗を閉鎖する場合には、残余賃料や違約金、保証金放棄などの賃貸借契約上の負担が発生する場合があります。

② 市場環境等に関するリスク

近年ホームセンター業界は、同業のみならず、ドラッグストア、スーパーマーケット並びにカー用品などの各種専門店との競争が激化しております。特に収益構造の変革が進まない中での低価格化の進行は、利益を圧迫する要因となっております。

また、地域別格差が広がる所得・雇用環境などの景気動向や、冷夏・暖冬などの天候不順も販売動向に影響を及ぼすことから、仕入・販売計画の適否が業績に影響を与える可能性があります。

③ 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、自社カード「マイカード」会員をはじめとする多数の個人情報を有しておりますが、主に顧客の個人情報管理につきましては、個人情報保護規程等に基づき厳重な情報管理体制の整備、従業員教育による意識向上に努め、管理の徹底を図っております。

また、従業員の個人情報などその他の個人情報につきましても、運用・管理の外部委託先と機密保持契約を締結するほか、プライバシーマークの取得を要望するなど、一体となって万全な管理体制構築に努めております。

しかしながら、万が一個人情報が漏洩した場合は当社の社会的信用失墜につながり、収益の減少や損害賠償責任が生ずることなどが考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利水準の変化に関するリスク

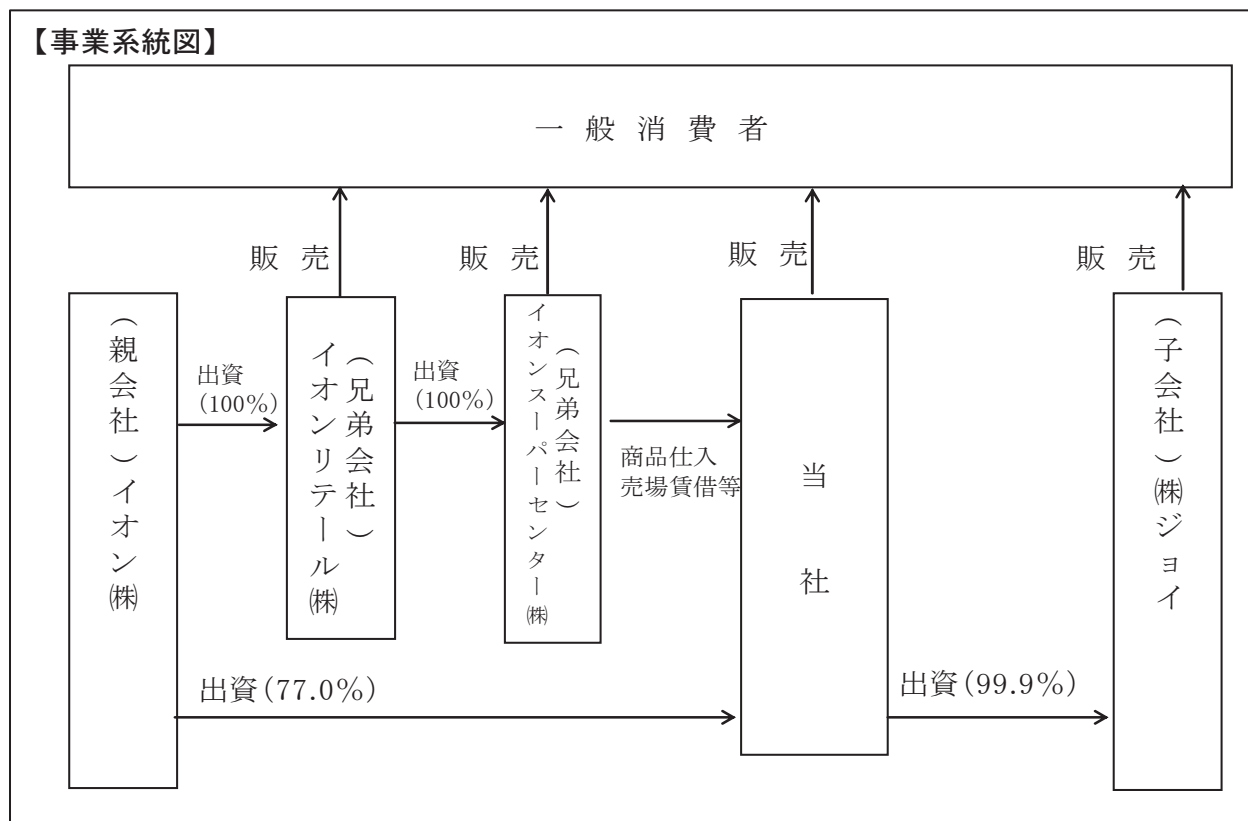
当社グループの設備資金・運営資金の一部は、銀行借入による調達に依存しておりますが、金利水準が上昇した場合に業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、イオン株式会社（東証一部上場）が親会社であり、住生活関連商品を中心とした暮らしの必需品を一般消費者へ販売するホームセンターの経営を主たる事業としております。また、イオンスーパーセンター株式会社が東北エリアで展開するスーパーセンターにおいて、DIY、カー、レジャー関連商品の販売を担っております。2007年5月31日に株式会社ジョイを子会社化し、これを機に商品の共同仕入れ、店舗活性化に関する情報や成功事例の共有化、共同販促に関する取組み等のメリットを活かし、東北エリアを商勢圏とする「住」の顧客満足業を目指してまいります。

株式会社ジョイは、山形県内に18店舗、宮城県内に1店舗を展開しているホームセンターです。

当社グループの主な取扱商品は、DIY商品（木材、建築金物、工具、塗料、エクステリア）、家庭用品（日用品、インテリア、電化製品、家庭雑貨等）、カー・レジャー用品（園芸資材、ペット用品、レジャー用品、カー用品等）、その他（施工サービス等）であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「我々は常にチャレンジし、住まいと暮らしをより快適にするサービスと商品を提供し、地域の発展に貢献する。」という経営理念のもと、住生活関連を主体とした生活必需品の販売とDIY（ドゥ・イット・ユアセルフ）の普及活動を通じて、地域のお役に立てる企業を目指しております。また、消費者、お取引先、株主、従業員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、企業価値の向上に努めるとともに、企業の永続的な発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる成長を目指し、資本効率と採算重視の経営を行ってまいります。その効率経営を進めるにあたり重視する経営指標と中期の目標数値は、ROE（株主資本利益率）10%、売上高営業利益率は3%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは北東北を主要基盤に、生活必需品全般を扱うホームセンター事業を展開しておりますが、イオングループとのマーチャンダイジング力強化策を講じながら既存ホームセンターの確実な収益拡大を図るとともに、スーパーセンター事業を軌道に乗せてまいりたいと考えております。また、少子高齢化など変化する経営環境に対応した成長戦略の実現により、お客さま満足を追求する企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題につきましては、今後も更なる競合の激化が進み、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の中、2011年は2013年までの中期3ヵ年計画実施の初年度として重要な年度であります。当社グループは今まで以上に地域に根ざした商売に徹し、お客さまに支持される店づくりを目指してまいります。

まず営業面では、ホームセンター事業として期待される「アグリ事業」への取り組み強化を行い、新規顧客の獲得を目指してまいります。農業を営むお客さまには農薬・肥料の専門資格を持ったアドバイザーが接客できるように人員配置をいたします。更に、メーカーとコラボレーションした農機具フェアの開催などを展開してまいります。その他に、収穫払いに対応したクレジットカードの導入でお客さまの利便性を高めます。また、園芸・ガーデニング・生花を主体としたホームセンターらしい売場づくりをするとともに、専門店化に向けた基盤ノウハウの蓄積に努めます。そして、イオングループの全国に広がる販売網などのインフラを活用した事業拡大を計画しております。

イオングループで推進する電子マネー「WAON(ワオン)」を新たに9店舗へ導入し、固定客の拡大と他社との差別化を図ってまいります。また、当社の強みである得意日「お客さま感謝デー」や「ビッグサンデー」などの進化をはかりニーズにあったサービスを展開してまいります。

利益面では、子会社(株)ジョイとの機能統合による効率化を図り、徹底したローコスト経営を継続いたします。ゼロベースでのコスト見直しや更なる在庫内容の変革を行ない、在庫削減の継続に取り組みます。

地域・社会貢献活動への取り組みといたしましては、CO2削減による地球温暖化防止への取組みや、毎月11日の『クリーン&グリーン活動』（各店舗周辺の清掃活動を従業員がボランティアで実施）・『植樹祭』や『イオンの森づくり』への参加・『お買物袋持参運動』・24時間テレビに代表される各種『募金活動』・各自自治体との災害時における支援協力の協定締結等を通じて、地元のお客さまと共に成長する企業を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・管理本部を中心として、取締役に対し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- ・取締役会は、反社会的勢力との関係遮断のために社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して全社をあげて組織的に対応する風土を醸成する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理は各担当部署が実施し、経営会議において報告し情報の共有化を行う。また、重要な事項に関しては取締役会に報告する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にする。また、重要な事項は経営会議を開催し合議制により慎重な意思決定を行う。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

管理本部を中心として、使用人に対し説明会等を行いコンプライアンスに関する知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。

⑥ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

管理本部を中心に、親会社のコンプライアンス方針を良く理解し、その方針について説明会等を行いその方針の徹底を図る。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、監査役室を設置し、必要な人員を配置する。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価、報酬、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会計監査人及び内部監査部門との意見交換の場を設定し適切な意思疎通、効果的な監査業務の遂行を図る。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017,912	2,641,845
受取手形及び売掛金	449,210	272,618
商品及び製品	9,793,543	8,353,548
原材料及び貯蔵品	80,357	66,886
未収入金	355,177	292,957
その他	138,344	111,248
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	11,834,435	11,738,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,327,442	19,388,181
減価償却累計額	△11,405,375	△11,970,296
建物及び構築物(純額)	7,922,067	7,417,884
機械装置及び運搬具	79,386	76,578
減価償却累計額	△47,241	△52,083
機械装置及び運搬具(純額)	32,145	24,494
土地	8,534,616	8,529,752
リース資産	20,797	43,170
減価償却累計額	△2,884	△8,637
リース資産(純額)	17,912	34,533
建設仮勘定	900	
その他	620,675	695,939
減価償却累計額	△485,915	△522,577
その他(純額)	134,759	173,362
有形固定資産合計	16,642,401	16,180,027
無形固定資産		
ソフトウェア	119,536	85,335
のれん	119,179	84,885
その他	41,997	39,696
無形固定資産合計	280,713	209,917
投資その他の資産		
投資有価証券	114,722	113,852
長期貸付金	1,056,694	915,698
長期前払費用	369,626	322,533
差入保証金	1,422,049	1,338,203
その他	12,003	11,404
貸倒引当金	△28,852	△28,252
投資その他の資産合計	2,946,244	2,673,441
固定資産合計	19,869,359	19,063,385
資産合計	31,703,794	30,802,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,473,085	9,019,748
短期借入金	7,620,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,142,392	1,641,108
リース債務	3,262	7,657
未払金	734,781	709,471
未払法人税等	68,398	69,862
賞与引当金	6,249	8,332
ポイント引当金	144,280	143,836
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	22,218	20,055
設備関係支払手形	12,463	1,595
その他	580,507	554,630
流動負債合計	18,832,094	14,350,754
固定負債		
長期借入金	4,690,144	8,254,036
リース債務	14,905	27,113
繰延税金負債	5,434	5,976
退職給付引当金	446,676	483,253
役員退職慰労引当金	81,118	15,991
店舗閉鎖損失引当金	105,188	51,833
債務保証損失引当金	62,144	58,566
リース資産減損勘定	37,745	19,090
その他	306,453	280,779
固定負債合計	5,749,809	9,196,641
負債合計	24,581,904	23,547,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	636,963	767,384
自己株式	△3,870	△3,882
株主資本合計	7,127,908	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,097	△3,417
評価・換算差額等合計	△6,097	△3,417
少数株主持分	79	83
純資産合計	7,121,890	7,254,984
負債純資産合計	31,703,794	30,802,380

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	49,240,766	47,157,124
売上原価	36,101,164	34,290,128
売上総利益	13,139,602	12,866,996
販売費及び一般管理費	13,117,037	12,497,386
営業利益	22,565	369,609
営業外収益		
受取利息	13,662	11,328
受取配当金	2,386	2,930
受取賃貸料	77,642	78,640
受取手数料	68,147	54,249
その他	24,877	23,229
営業外収益合計	186,716	170,377
営業外費用		
支払利息	238,983	241,916
シンジケートローン手数料	—	76,423
賃貸費用	30,305	32,811
その他	20,350	11,384
営業外費用合計	289,639	362,535
経常利益又は経常損失(△)	△80,357	177,450
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	4,288	3,578
貸倒引当金戻入額	600	600
賞与引当金戻入額	4,043	—
ポイント引当金戻入額	110,917	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186,043	29,003
退職給付制度改定益	—	9,568
償却債権取立益	—	3,825
固定資産売却益	5,000	527
特別利益合計	310,891	47,102
特別損失		
固定資産除却損	917	3,621
投資有価証券評価損	9,271	3,550
商品廃棄損	—	5,951
役員退職慰労金	—	28,245
減損損失	50,589	5,691
店舗閉鎖損失	19,221	—
特別損失合計	80,001	47,060
税金等調整前当期純利益	150,533	177,492
法人税、住民税及び事業税	48,639	46,526
法人税等調整額	218,665	541
法人税等合計	267,304	47,067
少数株主利益	20	4
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,792	130,420

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
前期末残高	786,036	636,963
当期変動額		
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,792	130,420
当期変動額合計	△149,072	130,420
当期末残高	636,963	767,384
自己株式		
前期末残高	△3,536	△3,870
当期変動額		
自己株式の取得	△334	△11
当期変動額合計	△334	△11
当期末残高	△3,870	△3,882
株主資本合計		
前期末残高	7,277,315	7,127,908
当期変動額		
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,792	130,420
自己株式の取得	△334	△11
当期変動額合計	△149,406	130,409
当期末残高	7,127,908	7,258,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,056	△6,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	2,680
当期変動額合計	△2,040	2,680
当期末残高	△6,097	△3,417
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,056	△6,097
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,040	2,680
当期変動額合計	△2,040	2,680
当期末残高	△6,097	△3,417

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
少数株主持分		
前期末残高	58	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	4
当期変動額合計	20	4
当期末残高	79	83
純資産合計		
前期末残高	7,273,317	7,121,890
当期変動額		
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△116,792	130,420
自己株式の取得	△334	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,020	2,684
当期変動額合計	△151,427	133,093
当期末残高	7,121,890	7,254,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		150,533		177,492
減価償却費		752,774		723,193
のれん償却額		34,294		34,294
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△3,756		△600
賞与引当金の増減額(△は減少)		△98,748		2,083
退職給付引当金の増減額(△は減少)		77,987		36,577
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		1,058		△65,126
受取利息及び受取配当金		△16,049		△14,258
支払利息		238,983		241,916
商品廃棄損				5,951
固定資産売却損益(△は益)		△5,000		△527
固定資産除却損		917		3,621
減損損失		50,589		5,691
投資有価証券評価損益(△は益)		9,271		3,550
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)		△248,047		△53,354
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△114,726		△443
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		△4,288		△3,578
売上債権の増減額(△は増加)		△131,339		176,592
たな卸資産の増減額(△は増加)		268,615		1,453,466
仕入債務の増減額(△は減少)		1,465,234		540,711
未払消費税等の増減額(△は減少)		269,720		△84,560
その他の資産の増減額(△は増加)		△92,055		97,372
その他の負債の増減額(△は減少)		41,064		△18,905
その他		—		76,423
小計		2,647,033		3,337,585
利息及び配当金の受取額		10,904		9,462
利息の支払額		△222,043		△222,171
法人税等の支払額		△54,149		△46,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,381,745		3,078,630
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△115,000		△115,000
定期預金の払戻による収入		115,000		115,000
有形固定資産の取得による支出		△248,658		△199,250
有形固定資産の除却による支出		△100		—
有形固定資産の売却による収入		5,000		5,390
無形固定資産の取得による支出		△14,745		△5,270
貸付けによる支出		△1,200		△2,880
貸付金の回収による収入		143,896		147,799
差入保証金の差入による支出		△6,552		△7,104
差入保証金の回収による収入		207,047		92,979
その他		△2,689		△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		81,997		29,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,170,000	△5,470,000
長期借入れによる収入	200,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,396,176	△1,737,392
自己株式の取得による支出	△334	△11
配当金の支払額	△32,420	△246
その他		△76,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,398,930	△1,484,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,812	1,623,933
現金及び現金同等物の期首残高	838,099	902,912
現金及び現金同等物の期末残高	902,912	2,526,845

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ジョイ (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 イ 商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ロ 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>6～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理によっております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	建 物	6～38年	構築物	10～50年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p>
建 物	6～38年					
構築物	10～50年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、当社の自社ポイントカード制度を見直し、ポイントの有効期間を5年から2年に変更いたしました。この変更にともない期末のポイント残高が減少し、将来の使用見込額の減少分110,917千円を特別利益に計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ ポイント引当金 自社ポイントカード制度に基づく、将来のお買物割引券使用による費用負担に備えるため、顧客に付与したポイント累積残高に対するお買物割引券発行見込額のうち、実績率に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>④ 店舗閉鎖損失引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生日以後、投資効果が発現する期間(5年)で均等償却しております。	同 左
7. 表示方法の変更	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,064,990千円、79,509千円であります。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)																																				
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,017,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6,962,545</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,194,068</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">101,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,275,644</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,870,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,514,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,806,000</td> </tr> </table>	建 物	4,017,665千円	土 地	6,962,545	商品及び製品	2,194,068	預 金	101,365	計	13,275,644	短期借入金	2,870,000千円	1年内返済予定の長期借入金	422,000	長期借入金	2,514,000	計	5,806,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">4,259,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">7,692,266</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,024,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金</td> <td style="text-align: right;">94,887</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,071,209</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">391,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,177,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,569,000</td> </tr> </table>	建 物	4,259,696千円	土 地	7,692,266	商品及び製品	2,024,358	預 金	94,887	計	14,071,209	短期借入金	1,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	391,100	長期借入金	7,177,900	計	8,569,000
建 物	4,017,665千円																																				
土 地	6,962,545																																				
商品及び製品	2,194,068																																				
預 金	101,365																																				
計	13,275,644																																				
短期借入金	2,870,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	422,000																																				
長期借入金	2,514,000																																				
計	5,806,000																																				
建 物	4,259,696千円																																				
土 地	7,692,266																																				
商品及び製品	2,024,358																																				
預 金	94,887																																				
計	14,071,209																																				
短期借入金	1,000,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	391,100																																				
長期借入金	7,177,900																																				
計	8,569,000																																				
<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,499,019千円</td> </tr> </table>	受取手形	95,532千円	支払手形	1,499,019千円	<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,189,914千円</td> </tr> </table>	支払手形	1,189,914千円																														
受取手形	95,532千円																																				
支払手形	1,499,019千円																																				
支払手形	1,189,914千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,729,750千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,907,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,249</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">273,689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">793</td></tr> </table>	給料手当	4,729,750千円	賃借料	1,907,627	賞与引当金繰入額	6,249	退職給付費用	273,689	役員退職慰労引当金繰入額	1,058	貸倒引当金繰入額	793	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">4,467,775千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,822,845</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,332</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">220,810</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,828</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	給料手当	4,467,775千円	賃借料	1,822,845	賞与引当金繰入額	8,332	退職給付費用	220,810	役員退職慰労引当金繰入額	5,828	貸倒引当金繰入額	-
給料手当	4,729,750千円																								
賃借料	1,907,627																								
賞与引当金繰入額	6,249																								
退職給付費用	273,689																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,058																								
貸倒引当金繰入額	793																								
給料手当	4,467,775千円																								
賃借料	1,822,845																								
賞与引当金繰入額	8,332																								
退職給付費用	220,810																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,828																								
貸倒引当金繰入額	-																								
<p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000千円</td></tr> </table>	土地	5,000千円		-千円	計	5,000千円	<p>2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">336千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">190千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527千円</td></tr> </table>	土地	336千円	建物	190千円	計	527千円												
土地	5,000千円																								
	-千円																								
計	5,000千円																								
土地	336千円																								
建物	190千円																								
計	527千円																								
<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">263千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">917</td></tr> </table>	構築物	263千円	その他	653	計	917	<p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,480千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621</td></tr> </table>	建物	3,480千円	機械装置及び運搬具	140	計	3,621												
構築物	263千円																								
その他	653																								
計	917																								
建物	3,480千円																								
機械装置及び運搬具	140																								
計	3,621																								
<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(岩手県盛岡市) 他6</td> <td>店舗等</td> <td>建物・土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(50,589千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物28,588千円、什器備品3,411千円、リース資産17,471千円、土地1,118千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(岩手県盛岡市) 他6	店舗等	建物・土地等	<p>4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(秋田県湯沢市) 他2</td> <td>店舗等</td> <td>建物・リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、ホームセンター事業については各店舗毎、賃貸物件等については個別の物件毎にグループ化し減損損失を認識しております。</p> <p>ホームセンター事業においては、近隣の同業他社との厳しい競争の結果、営業損益の悪化が予想される店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また賃貸物件等においては、土地市場価格の下落等により帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失(5,691千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳といたしましては建物2,422千円、什器備品1,456千円、リース資産1,812千円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主要なものは不動産鑑定評価額により、それ以外のものについては固定資産税評価額を合理的に調整した価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産等												
場 所	用 途	種 類																							
(岩手県盛岡市) 他6	店舗等	建物・土地等																							
場 所	用 途	種 類																							
(秋田県湯沢市) 他2	店舗等	建物・リース資産等																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	—	—	10,764,700
合計	10,764,700	—	—	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	4,546	615		5,161
合計	4,546	615		5,161

(注) 普通株式の自己株式の増加615株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	32,280	3	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,764,700	—	—	10,764,700
合計	10,764,700	—	—	10,764,700
自己株式				
普通株式(注)	5,161	20	—	5,181
合計	5,161	20	—	5,181

(注) 普通株式の自己株式の増加20株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金勘定 1,017,912千円	現金及び預金勘定 2,641,845千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△115,000</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△115,000</u>
現金及び現金同等物 <u>902,912</u>	現金及び現金同等物 <u>2,526,845</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(開示の省略)

c リース取引、d 関連当事者情報、e 税効果会計、g 有価証券、h デリバティブ取引、j ストック・オプション等、k 企業結合等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ホームセンターを核とした小売事業を主力事業としております。資金運用については、主として安全性の高い定期性預金等の金融資産に限定し、資金調達については、銀行借入等による間接金融によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、取引先(貸付先)の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達であり一部の長期借入金が変動金利のため、金利変動のリスクに晒されております。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社グループ規程に従い、受取手形及び売掛金について、受取手形及び売掛金の主たるものがクレジット販売に係わるものであることから、クレジット会社に対する与信管理を徹底することによりリスクの低減を図っております。

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

長期貸付金及び差入保証金の一部については、抵当権、質権を設定するなど保全措置を講じており、取引先ごとに決算書の状況を定期的に確認管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券等については、市場動向、時価及び発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金については、支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご参照ください)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,641,845	2,641,845	—
(2)受取手形及び売掛金	272,618	272,618	—
(3)投資有価証券	37,052	37,052	—
(4)長期貸付金	915,698	857,794	△57,904
(5)差入保証金	1,338,203	1,218,342	△119,861
資産計	5,205,419	5,027,653	△177,765
(1)支払手形及び買掛金	9,019,748	9,019,748	—
(2)短期借入金	2,150,000	2,150,000	—
(3)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,895,144	9,873,461	△21,682
負債計	21,064,891	21,043,209	△21,682

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金、(5)差入保証金

長期貸付金及び差入保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	76,800
合計	76,800

上記非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

子会社は確定拠出型の退職年金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額	27,725,665千円	31,110,509千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,589,630千円	33,332,305千円
差引額	△9,863,964千円	△2,221,495千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

3.33% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

3.40% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高、前連結会計年度4,419,080千円、当連結会計年度4,002,997千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、年2.4%による定率方式で償却しており、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度は13,118千円、当連結会計年度は12,725千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,321,147	△904,475
(2) 年金資産 (千円)	1,463,927	497,413
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△857,220	△407,060
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	410,544	△76,192
(5) 連結貸借対照表上の退職給付引当金 (3)+(4) (千円)	△446,676	△483,253

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
(1) 勤務費用 (千円)	128,151	97,443
(2) 利息費用 (千円)	44,490	38,464
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△24,023	△20,853
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	77,052	48,615
(5) その他 (注1)	48,018	57,140
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	273,689	220,810
(7) 退職給付制度改定益 (注2)	—	9,568
計	273,689	211,242

(注) 1 確定拠出年金と厚生年金基金制度への掛金支払額であります。

2 当事業年度において、当社で採用していた適格退職年金制度より、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行したこととともない発生した過去勤務債務をその発生時において一括処理し特別利益に計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月20日)	当連結会計年度 (平成23年2月20日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0 ~ 2.4
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	1.28
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(賃貸等不動産)

当連結会計年度(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

当社グループは、青森県及び東北地方の主要都市を中心に、賃貸収益を得ることを目的として賃貸土地、店舗等を所有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,944,022	△24,361	1,919,660	1,960,210

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	
1株当たり純資産額	661円90銭	1株当たり純資産額	674円27銭
1株当たり当期純損失	10円85銭	1株当たり当期純利益	12円12銭
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△116,792	130,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△116,792	130,420
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,769	10,759,521

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約)</p> <p>当社は下記のとおり総額58億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金 の返済に充当いたしました。</p> <p>タームローン</p> <p>(1)調達金額 58億円</p> <p>(2)契約日 平成22年3月17日</p> <p>(3)実行日 平成22年3月19日</p> <p>(4)借入期間 10年間</p> <p>(5)借入利率 T I B O R + 1. 250%</p> <p>(6)担保 土地・建物</p> <p>(7)資金使途 既存借入金の返済</p> <p>(8)アレンジャー 株式会社みずほ銀行</p> <p>(9)コアレンジャー 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行</p> <p>(10)参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(11)財務制限条項 ①平成22年2月決算期以降、決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成21年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②平成23年2月決算以降の決算期につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足すること。</p> <p>イ. 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ. 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社グループ店舗の一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物、工具器具備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。</p> <p>なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,476	2,272,285
受取手形	198,173	17,954
売掛金	192,738	191,273
商品及び製品	7,599,475	6,329,190
原材料及び貯蔵品	75,366	62,611
前払費用	84,005	68,013
未収入金	307,983	249,368
その他	4,961	2,365
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	9,163,071	9,192,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,168,304	10,179,969
減価償却累計額	△5,091,694	△5,436,622
建物(純額)	5,076,609	4,743,346
構築物	1,706,595	1,713,975
減価償却累計額	△1,367,858	△1,406,489
構築物(純額)	338,737	307,485
機械及び装置	66,004	66,004
減価償却累計額	△38,528	△45,635
機械及び装置(純額)	27,475	20,368
車両運搬具	4,357	1,550
減価償却累計額	△4,134	△1,472
車両運搬具(純額)	223	77
工具、器具及び備品	456,059	493,981
減価償却累計額	△368,839	△394,200
工具、器具及び備品(純額)	87,219	99,780
土地	7,234,480	7,229,616
リース資産	20,797	43,170
減価償却累計額	△2,884	△8,637
リース資産(純額)	17,912	34,533
建設仮勘定	900	—
有形固定資産合計	12,783,558	12,435,209
無形固定資産		
ソフトウェア	116,410	83,577
電話加入権	21,421	21,421
施設利用権	3,088	1,246
無形固定資産合計	140,919	106,245

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	111,582	110,394
関係会社株式	563,504	563,573
出資金	9,444	9,445
長期貸付金	966,825	830,560
関係会社長期貸付金	66,040	61,333
従業員に対する長期貸付金	7,835	7,811
長期前払費用	369,626	322,533
差入保証金	1,209,741	1,138,077
投資その他の資産合計	3,304,601	3,043,730
固定資産合計	16,229,079	15,585,186
資産合計	25,392,150	24,778,140
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,582,437	5,245,846
買掛金	2,114,881	2,068,250
短期借入金	5,470,000	—
1年内返済予定の長期借入金	943,192	1,441,908
リース債務	3,262	7,657
未払金	632,021	585,574
未払費用	4,373	20,474
未払法人税等	57,282	58,968
前受金	5,492	2,374
ポイント引当金	118,980	133,476
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
リース資産減損勘定	22,218	20,055
設備関係支払手形	12,463	1,595
預り金	239,206	303,523
その他	202,096	144,089
流動負債合計	14,432,364	10,058,251
固定負債		
長期借入金	3,071,944	6,835,036
リース債務	14,905	27,113
繰延税金負債	5,434	5,976
退職給付引当金	446,676	483,253
役員退職慰労引当金	81,118	15,991
店舗閉鎖損失引当金	105,188	51,833
リース資産減損勘定	37,745	19,090
その他	159,514	147,270
固定負債合計	3,922,526	7,585,566
負債合計	18,354,890	17,643,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金	3,254,597	3,254,597
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金	659,274	459,274
繰越利益剰余金	△153,185	141,526
利益剰余金合計	552,226	646,938
自己株式	△3,870	△3,882
株主資本合計	7,043,171	7,137,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,911	△3,549
評価・換算差額等合計	△5,911	△3,549
純資産合計	7,037,259	7,134,322
負債純資産合計	25,392,150	24,778,140

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
売上高	37,334,285	35,868,381
売上原価		
商品期首たな卸高	7,892,147	7,599,475
当期商品仕入高	27,071,478	24,707,923
合計	34,963,626	32,307,398
商品期末たな卸高	7,599,475	6,329,190
商品売上原価	27,364,150	25,978,208
売上総利益	9,970,134	9,890,172
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	756,023	706,156
販売手数料	361,454	369,806
販売費	244,179	197,817
業務委託費	217,990	209,557
貸倒引当金繰入額	793	—
役員報酬	85,392	80,620
給料及び手当	3,604,175	3,359,984
賞与	97,110	189,687
退職給付費用	225,670	173,751
役員退職慰労引当金繰入額	1,058	5,828
福利厚生費	655,549	664,372
支払手数料	—	—
賃借料	1,561,864	1,497,149
減価償却費	513,143	499,534
その他	1,767,396	1,637,581
販売費及び一般管理費合計	10,091,800	9,591,849
営業利益又は営業損失(△)	△121,666	298,323
営業外収益		
受取利息	15,701	13,438
受取賃貸料	78,143	78,640
受取手数料	11,552	10,144
その他	21,518	15,425
営業外収益合計	126,916	117,648
営業外費用		
支払利息	149,252	157,604
シンジケートローン手数料	—	76,423
賃貸費用	30,305	32,811
その他	11,346	10,096
営業外費用合計	190,905	276,936
経常利益又は経常損失(△)	△185,655	139,035
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,043	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	186,043	29,003
固定資産売却益	5,000	336
退職給付制度改定益	—	9,568
ポイント引当金戻入額	110,917	—
特別利益合計	306,003	38,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
特別損失		
役員退職慰労金	—	28,245
固定資産除却損	917	140
投資有価証券評価損	9,271	3,550
商品廃棄損	—	5,951
減損損失	50,589	5,691
店舗閉鎖損失	19,221	—
特別損失合計	80,001	43,579
税引前当期純利益	40,347	134,365
法人税、住民税及び事業税	41,210	39,112
法人税等調整額	218,665	541
法人税等合計	259,875	39,653
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,527	94,711

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,240,218	3,240,218
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,240,218	3,240,218
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期末残高	3,254,597	3,254,597
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	3,254,597	3,254,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	
当期末残高	3,254,597	3,254,597
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,138	46,138
当期末残高	46,138	46,138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,359,274	659,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	△700,000	△200,000
当期変動額合計	△700,000	△200,000
当期末残高	659,274	459,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	△601,377	△153,185
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	200,000
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,527	94,711
当期変動額合計	448,191	294,711
当期末残高	△153,185	141,526
利益剰余金合計		
前期末残高	804,034	552,226
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,527	94,711
当期変動額合計	△251,808	94,711
当期末残高	552,226	646,938
自己株式		
前期末残高	△3,536	△3,870
当期変動額		
自己株式の取得	△334	△11
当期変動額合計	△334	△11

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)
当期末残高	△3,870	△3,882
株主資本合計		
前期末残高	7,295,313	7,043,171
当期変動額		
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,527	94,711
自己株式の取得	△334	△11
当期変動額合計	△252,142	94,700
当期末残高	7,043,171	7,137,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,056	△5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	2,362
当期変動額合計	△1,854	2,362
当期末残高	△5,911	△3,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,056	△5,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	2,362
当期変動額合計	△1,854	2,362
当期末残高	△5,911	△3,549
純資産合計		
前期末残高	7,291,256	7,037,259
当期変動額		
剰余金の配当	△32,280	
当期純利益又は当期純損失(△)	△219,527	94,711
自己株式の取得	△334	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,854	2,362
当期変動額合計	△253,997	97,062
当期末残高	7,037,259	7,134,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)</p>
<p>(シンジケートローン契約)</p> <p>当社は下記のとおり総額58億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結し、資金の調達を行い、既存借入金の返済に充ちいたしました。</p> <p>タームローン</p> <p>(1) 調達金額 58億円</p> <p>(2) 契約日 平成22年3月17日</p> <p>(3) 実行日 平成22年3月19日</p> <p>(4) 借入期間 10年間</p> <p>(5) 借入利率 T I B O R + 1. 250%</p> <p>(6) 担保 土地・建物</p> <p>(7) 資金使途 既存借入金の返済</p> <p>(8) アレンジャー 株式会社みずほ銀行</p> <p>(9) コアレンジャー 株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行</p> <p>(10) 参加金融機関 株式会社みずほ銀行、株式会社青森銀行、株式会社みちのく銀行、株式会社岩手銀行、株式会社北日本銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三井住友銀行、株式会社七十七銀行、株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(11) 財務制限条項</p> <p>①平成22年2月決算期以降、決算期の末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額を、平成21年2月決算期末日における貸借対照表(単体ベース)の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②平成23年2月決算以降の決算期につき、決算期の末日において、以下の各号の条件を充足すること。</p> <p>イ. 損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>ロ. 損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>(東北地方太平洋沖地震による被害の発生)</p> <p>2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により、当社店舗一部が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物、構築物、工具器具備品及び商品等のたな卸資産であり、損害額については現在調査中です。</p> <p>なお、当該地震による被害が翌事業年度の財政状態及び経営成績に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。固定資産除却損及び復旧等に係る原状回復費等の発生が見込まれます。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 松谷 幸一 (現 ホームセンター事業部長)

(2) 新任監査役候補

監査役 中菌 良隆 (現 イオン(株)GMS事業戦略チームリーダー)

監査役 富来 真一郎 (現 弁護士 弁護士法人淀屋橋・山上合同)

監査役 三浦 敬 (現 監査室長)

(3) 退任予定取締役

吉田 誠夫 (現 取締役会長)

神子澤 善明 (現 取締役)

(4) 退任予定監査役

吉田 昌二 (現 常勤 監査役)

三ヶ森 勝男 (現 監査役)

岡部 哲 (現 監査役)

古川 勝雄 (現 監査役)